



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 レック株式会社

コード番号 7874 URL <http://www.lecinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永守 貴樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 増田 英生

TEL 03-5847-0600

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	22,675	8.4	578	158.3	1,313	88.8	539	70.6
26年3月期第3四半期	20,910	7.3	223	△78.9	695	△44.5	316	△50.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 786百万円 (△30.1%) 26年3月期第3四半期 1,126百万円 (90.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	61.27	—
26年3月期第3四半期	35.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	32,847	22,559	68.4
26年3月期	31,432	22,197	70.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 22,473百万円 26年3月期 22,113百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,100	5.0	200	—	550	134.1	120	—	13.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	9,541,335 株	26年3月期	9,541,335 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	742,248 株	26年3月期	742,248 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	8,799,087 株	26年3月期3Q	8,799,087 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。  
また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、消費者マインドの弱さや国外景気の下振れリスク等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、消費増税、円安の進行及び市況等の影響による物価上昇から実質可処分所得が伸び悩み、消費者の日用品等生活必需品に対する低価格・節約志向が根強く継続し消費は低迷する一方で、原材料や光熱費の価格高騰等によりコストは増大しており、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、引続き新製品開発に注力し差別化された製品の開発や既存製品のリニューアル等により、シェアの獲得及び収益性の改善に努めるとともに、国外市場の新規開拓に努めてまいりました。また、円安等の外部環境の悪化に伴うコスト増大に対し、お客様に一部商品の価格改定をお願いすると同時に、徹底的なコスト削減を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億75百万円(前年同期比8.4%増)となり、営業利益は5億78百万円(前年同期比158.3%増)、経常利益は13億13百万円(前年同期比88.8%増)、四半期純利益は5億39百万円(前年同期比70.6%増)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	2,736	2,895	+5.8
サニタリー用品	3,978	4,322	+8.6
洗濯用品	1,870	1,849	△1.1
清掃用品	3,505	4,443	+26.8
キッチン用品	2,697	2,816	+4.4
ベビー・キッズ用品	2,767	2,944	+6.4
その他	3,354	3,404	+1.5
合計	20,910	22,675	+8.4

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ14億15百万円増加し、328億47百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億87百万円増加し、194億45百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加11億96百万円、為替予約の増加等によるその他の増加4億48百万円、商品及び製品の増加4億14百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少9億8百万円、有価証券の減少7億2百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億27百万円増加し、134億2百万円となりました。これは主に、リース資産の増加等による有形固定資産の増加4億61百万円及び長期前払費用の増加等による投資その他の資産の増加3億69百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億52百万円増加し、102億87百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億56百万円増加し、30億17百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加2億76百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億96百万円増加し、72億70百万円となりました。これは主に、リース債務の増加等によるその他の増加7億83百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加し、225億59百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億17百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月6日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が91百万円増加し、利益剰余金が58百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第3四半期連結累計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 取引の概要

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会において、従業員に対する新しい報酬制度として退職時に当社株式に交換可能なポイントを付与し、株価や業績との連動性をより高め、社員の意欲や士気を高めることを目的に、株式給付信託を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成25年9月17日付で資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が当社株式262千株を取得しております。

② 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)が同実務対応報告公表後最初に終了する連結会計年度の期首から適用することができることになったことに伴い、前連結会計年度より同実務対応報告を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

③ 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末310百万円、262千株であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,063	5,154
受取手形及び売掛金	4,355	5,551
有価証券	903	200
商品及び製品	4,357	4,771
仕掛品	333	516
原材料及び貯蔵品	1,042	996
その他	1,813	2,261
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	18,857	19,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,954	4,084
その他(純額)	5,275	5,606
有形固定資産合計	9,229	9,691
無形固定資産		
その他	198	195
無形固定資産合計	198	195
投資その他の資産		
投資有価証券	2,327	2,339
その他	868	1,207
貸倒引当金	△49	△31
投資その他の資産合計	3,145	3,515
固定資産合計	12,574	13,402
資産合計	31,432	32,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927	1,047
短期借入金	250	157
未払法人税等	146	423
賞与引当金	285	146
その他	1,150	1,242
流動負債合計	2,761	3,017
固定負債		
社債	68	32
長期借入金	5,428	5,386
役員退職慰労引当金	368	387
株式給付引当金	-	32
退職給付に係る負債	330	408
資産除去債務	36	36
負ののれん	38	-
その他	204	987
固定負債合計	6,474	7,270
負債合計	9,235	10,287
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,023	7,030
利益剰余金	8,989	9,107
自己株式	△1,043	△1,043
株主資本合計	20,461	20,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	674	756
繰延ヘッジ損益	2	72
為替換算調整勘定	993	1,076
退職給付に係る調整累計額	△18	△17
その他の包括利益累計額合計	1,652	1,887
少数株主持分	83	86
純資産合計	22,197	22,559
負債純資産合計	31,432	32,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,910	22,675
売上原価	14,624	16,303
売上総利益	6,286	6,372
販売費及び一般管理費	6,062	5,793
営業利益	223	578
営業外収益		
受取利息	26	13
受取配当金	31	35
負ののれん償却額	57	38
デリバティブ評価益	216	329
為替差益	192	337
助成金収入	0	0
その他	16	77
営業外収益合計	541	831
営業外費用		
支払利息	39	53
支払保証料	1	2
その他	27	39
営業外費用合計	68	95
経常利益	695	1,313
特別利益		
補助金収入	93	-
企業誘致助成金	90	-
特別利益合計	183	-
特別損失		
減損損失	-	167
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	167
税金等調整前四半期純利益	878	1,146
法人税、住民税及び事業税	529	585
法人税等調整額	19	8
法人税等合計	548	593
少数株主損益調整前四半期純利益	330	552
少数株主利益	13	13
四半期純利益	316	539

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	330	552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	81
繰延ヘッジ損益	19	70
為替換算調整勘定	561	82
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	796	234
四半期包括利益	1,126	786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,115	773
少数株主に係る四半期包括利益	10	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。